

安全・衛生・教育・保険の総合実務誌

# 安全スタッフ

## 特集Ⅰ

『発注者』主導型災防活動2事例

協議会運営や専門家の点検ケース

成田国際空港(株) / 東京都住宅供給公社

## 特集Ⅱ

人事担当が全員面談

休職・離職者減少へ

中災防 健康づくりで事例紹介

## ニュース

安全経費「契約書なし」半数

厚労省 一人親方へ実態調査

電子版はカラーでご覧になれます!!

電子版登録(無料)のお問い合わせは

 0120-972-825

メルマガも配信中です!

No.2338

9

2019

15





## 社労士が教える

# 労災認定の境界線

<執筆>

一般社団法人SRRアップ 21 北海道会  
モモ社労士事務所

所長 澤田 めぐみ

第297回

### 駐車場で車に乗る際に転倒し硬膜下血腫

#### ■ 災害のあらまし ■

卸売販売業を営む会社Aで営業の仕事をしている労働者Xはいつものように営業先に向かうため駐車場に停めてある営業車に乗り込もうとしたが、滑って転倒し頭と肩のあたりを打ったことにより慢性硬膜下血腫と診断された。

薄い氷の上に雪が積もり、氷が張っているのが一見分からない路面状況であったため滑って転倒したものと思われる。

労働者Xは転倒した当初はさほど影響がないだろうと考え、業務を通常通り行っていたが、痛みがなかなか引かないため、転倒から約10日後、整形外科Bを受診したところ「打撲」との診断を受け湿布を処方され帰宅した。その後数回整形外科Bに通院したが、症状が治まらず別の病院Cで検査したところ慢性硬膜下出血と診断され緊急手術となった。すでに転倒から20日以上経過していた。

#### ■ 判断 ■

労働者Xが業務（営業先に向かうため）を遂行する途中で起きた事故であり、業務起因性、業務遂行性は認められる。しかし、転倒してから2週間以上経過して診断された疾病について、業務中転倒したことが当該疾病の原因なのか（他の原因で発症したのではないか）が争点となり、労働基準監督署がC院の医師に意見を求めた結果、「業務中転倒したことが慢性硬膜下血腫の原因」との医師の意見により、**業務上**と判断され労災保険の給付を受けた。

#### ■ 解説 ■

慢性硬膜下血腫とは、頭部外傷後慢性期（通常1～2カ月後）に頭部の頭蓋骨の下

にある脳を覆っている硬膜と脳との隙間に血（血腫）が溜まる病気で、血腫が脳を圧迫してさまざまな症状がみられる。一般的には軽微な頭部外傷後の慢性期（3週間以降）に頭痛、片麻痺（歩行障害）、精神症状（認知症）などで発症する。原因は一般に頭部外傷で脳と硬膜をつなぐ橋静脈の破綻などにより硬膜下に脳表の髄液などと混ざった血性貯留液が徐々に被膜を形成しつつ血腫として成長するとされている（脳神経外科疾患情報ページより一部抜粋）。

主な症状は頭痛、片側の手足の脱力、言葉がでない、呂律が回らない、認知症など症状はさまざまであり、長期間放置すると、意識障害や呼吸停止に至ることもある。

今回のケースは、転倒した当初、痛みはあったものの、労働者Xがあまり大ごととせず、時間の経過とともに痛みは引くだろうと軽く考えてしまったが、結果として硬膜下血腫を発症する事態に至ってしまった。しかしながら、発見の時期が遅れると命に関わる状況となってしまう恐れも十分に考えられることから、業務中の事故およびケガについては、「些細なことだと労働者自身が判断せず、必ず上長に報告すること」など事業所内でのルールを徹底することが大切になってくる。

また、ルールの徹底とともに、些細なことでも報告しやすい風通しの良い職場づくりが労災事故防止にもつながる。

労働者死傷病報告（厚生労働省）によると、転倒災害は最も多い労働災害となっており、休業4日以上労働災害約12万件のうち、転倒災害は約2.8万件と最も多く、近年増加傾向にある。さらに、転倒災害による休業期間は約6割が1カ月以上となっており、休業の長期化による業務への影響も懸念される。



そこで、厚生労働省では「STOP! 転倒災害プロジェクト」と題し、「転倒災害防止のためのチェックシート」や「転倒危険場所の見える化ステッカー」などを公表している。転倒災害防止のポイント（4S、転倒しにくい作業方法、その他対策）

#### （4S）

- ・歩行場所に物を放置しない
- ・床面の汚れ（水、油、粉など）を取り除く

- ・床面の凸凹、段差の解消（転倒しにくい作業方法）
- ・時間に余裕を持って行動
- ・滑りやすい場所では小さな歩幅で歩行
- ・足元が見えにくい状態で作業しない（その他対策）

- ・移動や作業に適した靴の着用
- ・職場の危険パックの作成による危険情報の共有 など

会社ごとに状況が異なるため、「どこを、どのように改善するか」など、会社側が労働者と話し合う機会を設け、転倒の恐れのあるポイントを労働者全員で共有し、改善されれば、作業効率も上がるなどの効果も期待できる。

◇ SR アップ 21 : [www.srup21.or.jp](http://www.srup21.or.jp)